

平成 25 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監 査 委 員

新 水 企 監 第 7 号

平成 26 年 6 月 25 日

新潟東港地域水道用水供給企業団

企業長 篠 田 昭 様

新潟東港地域水道用水供給企業団

代表監査委員 堀 常 正

監査委員 佐久間 敏 夫

平成 25 年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 25 年度新潟東港地域水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

平成25年度 新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計 決算審査意見書

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	1
1 結果	1
2 所見	1
3 経営成績及び財政状態	3
(1) 利用概況	3
(2) 予算執行	4
(3) 経営成績	6
(4) 財政状態	9
(5) 経営分析	10

注1. 文中に用いた金額は原則として千円単位で表示した。

注2. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、
前年度決算額との比較は消費税等抜きの金額で表示した。

平成25年度新潟東港地域水道用水供給企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成25年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算
平成25年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、
事業報告書及び政令で定めるその他の書類

II 審査の期間

平成26年6月4日から平成26年6月25日まで

III 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

IV 審査の結果

1 結果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 所見

当年度の業務状況については、予算有収水量15,887,720 m^3 （1日平均供給量43,528 m^3 ）の予定量に対し、有収水量で15,499,240 m^3 （388,480 m^3 の減、1日平均供給量1,064 m^3 の減）と下回り、当初予算水量に対しての達成率は97.6%となっている。

建設改良関係では、導水施設で共同施設事業工事負担金3,227万6千円を支出した。
浄水施設では、二系沈でん池沈降装置更新1億2,600万円、二系ろ過池表洗弁更新2,089万5千円、調整池水位監視機能増設2,415万円、構内配管耐震補強6,353万6千円を実施した。更新設計業務においては、ろ過池電気機械設備及び場内施設電気設備で1,204万4千円を実施した。

送水施設では、新発田調整池流入管耐震化7,379万4千円、東港・聖籠・紫雲寺西部調整池の電動弁更新で1,522万5千円を実施した。耐震設計業務においては、6カ所の調整池耐震診断2,341万5千円、新発田市との共同事業で小舟渡配水場・新発田調整池連絡管耐震化設計316万3千円を実施した。

排水施設では、排水池ポンプ更新243万6千円を実施した。

固定資産購入では、水質検査機器で高周波誘導結合プラズマ質量分析装置（1台）1,732万5千円、高速液体クロマトグラフ（1台）388万円等を整備した。

収益的収入の予算額9億7,818万4千円に対し決算額は9億7,251万1千円、収益的支出の予算額8億587万5千円に対し決算額は7億7,990万4千円で、2,597万1千円の不用額が生じている。

また、資本的収入の予算額1億6,008万5千円に対し決算額は1億5,137万9千円、資本的支出の予算額6億712万円に対し、決算額は5億6,795万8千円で、3,916万2千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億1,657万9千円は、当年度消費税等資本的収支調整額2,037万5千円、過年度損益勘定留保資金1億6,880万7千円、減債積立金1,140万円及び建設改良積立金2億1,599万7千円で補てんしている。

(1) 利用概況

当年度の総供給量は15,543,102^mで、前年度に比べ399,676^m(△2.5%)の減となっている。施設の利用状況は施設利用率54.7%、最大稼働率64.1%となっている。一日当たりの供給量を前年度と比べると、一日平均供給量は1,095^m、一日最大供給量は2,347^m、それぞれ減となっている。

(2) 経営状況

当年度の経営収支を消費税等の額を除いてみると、事業収益は9億3,045万2千円、事業費用は7億5,822万円で差し引き1億7,223万2千円の純利益を計上している。

なお、当年度未処分利益剰余金1億7,223万2千円は、減債積立金に4,300万円、建設改良積立金に1億2,923万2千円とそれぞれ処分を予定している。

有収水量1^m当たりの平均供給単価は53円69銭、給水原価は48円92銭で、その差額は4円77銭であり昨年と同様に供給単価が給水原価を上回った。

なお、前年度に比べ供給単価は1円7銭の増、給水原価は3円40銭の増となっている。

各種分析比率のうち営業収支比率は138.6%と前年度に比べ(0.3ポイント増)良化している。

通常の経営状態を示す経常収支比率は117.1%(6.4ポイント減)、総体の経営状態を示す総収支比率も122.7%(5.8ポイント減)といずれも前年度に比べ低下している。

次に資金繰りを示す比率は、流動比率1,065.0%(67.2ポイント減)、酸性試験比率1,064.5%(67.7ポイント減)現金比率1,020.3%(63.9ポイント減)となっている。各指数とも前年度と比べいずれも低下している。

各比率とも数値が低下しているが、支払能力・企業の安全性については引き続き保持されている。

(3) むすび

今年度の収益的収支は、放射性汚泥の管理及び処分等の経費が増加するなど、厳しい経営状況下でありながら、1億7,223万2千円の純利益を計上したことは、コスト削減に取り組んだ原価の抑制低廉化などの企業努力を行った結果であると判断される。

施設の耐震化や経年化施設の修繕・更新のほか、危機管理対策などを実施するための、財政基盤の強化や人材の確保・育成など、技術の継承を怠ることなく事業を推進するとともに、「水安全計画」に基づき安心・安全な水道用水の供給ができるよう、より一層の信頼性の確保に意を注いでいただきたい。

最後に、次年度以降も経営の健全化・合理化などコスト縮減に取り組む企業努力を發揮しながら、安全・豊富・低廉な水の安定した供給をし、水道事業の使命を果たすよう望むものである。

3 経営成績及び財政状態

(1) 利用概況

ア 業務実績

〔表 1〕

(単位 人 m³ m %)

項 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	備 考
行政区域内人口	913,980	916,830	△2,850	99.7	受水団体の全体
計画給水人口	989,800	989,800	0	100.0	〃
現在給水人口	906,171	908,745	△2,574	99.7	〃
供給能力	77,800	77,800	0	100.0	年度末現在
供給量	15,543,102	15,942,778	△399,676	97.5	年間総量
有収水量	15,499,240	15,901,927	△402,687	97.5	有収水量年間総量
一日最大供給量	49,838	52,185	△2,347	95.5	年度最大値
一日平均供給量	42,584	43,679	△1,095	97.5	年間総量/年間日数
導水管延長	16,808	16,808	0	100.0	年度末現在
送水管延長	27,227.4	27,227.4	0	100.0	〃
職員数	19	19	0	100.0	〃

一日最大供給量は 49,838m³(6/13)で前年度に比べ2,347m³(△4.5%)の減、一日平均供給量は 42,584m³で前年度に比べ1,095m³(△2.5%)の減、供給量は 15,543,102m³で前年度に比べ399,676m³の減となっている。

イ 施設の利用状況

〔表 2〕

(単位 m³ %)

区 分	1日最大供給 能力(A)	1日平均 供給量 (B)	1日最大 供給量 (C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C) / (A)
25年度	77,800	42,584	49,838	54.7	85.4	64.1
24年度	77,800	43,679	52,185	56.1	83.7	67.1
23年度	77,800	43,325	51,283	55.7	84.5	65.9
22年度	82,800	45,419	56,086	54.9	81.0	67.7

前年度に比べ施設利用率は1.4ポイント下降、負荷率は1.7ポイント上昇、最大稼働率は3.0ポイント下降している。

(2) 予算執行

ア 収益的収入及び支出

〔表 3〕

(単位 円 %)

区 分	25 年 度				24 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A) - (B)	決算額の 構成比率		決算額 の前年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対す る決算額の増 △減・不用額	執 行 率			25 年 度	24 年 度	
事業収益	978,184,000	972,510,642 (42,058,379)	△5,673,358	99.4	972,210,434 (42,276,732)	300,208 (△218,353)	100.0	100.0	100.1
営業収益	920,755,000	916,271,310 (41,607,086)	△4,483,690	99.5	921,113,654 (41,837,674)	△4,842,344 (△230,588)	94.2	94.7	99.5
営業外 収益	14,009,000	13,727,321 (451,293)	△281,679	98.0	15,355,154 (439,058)	△1,627,833 (12,235)	1.4	1.6	89.4
特別利益	43,420,000	42,512,011 (0)	△907,989	97.9	35,741,626 (0)	6,770,385 (0)	4.4	3.7	118.9
事業費	805,875,000	779,903,552 (13,407,617)	25,971,448	96.8	748,978,146 (11,251,268)	30,925,406 (2,156,349)	100.0	100.0	104.1
営業費用	665,801,000	640,833,030 (9,572,185)	24,967,970	96.2	645,166,838 (9,591,157)	△4,333,808 (△18,972)	82.2	86.1	99.3
営業外 費用	139,072,000	139,070,522 (3,835,432)	1,478	99.9	103,811,308 (1,660,111)	35,259,214 (2,175,321)	17.8	13.9	134.0
特別損失	2,000	0 (0)	2,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
予備費	1,000,000	0 (0)	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—

*下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額 9億7,818万4千円に対し決算額は 9億7,251万1千円である。

執行率は99.4%で、予算額を567万3千円下回っている。これは主に営業収益で 448万4千円の減となったことによるものである。

特別利益の4,251万2千円は東京電力(株)からの福島第一原発事故に係る賠償金(過年度分)収入である。

事業費用は、予算額 8億587万5千円に対し決算額は 7億7,990万4千円である。

執行率は96.8%で、予算額に対して 2,597万1千円の不用額が生じている。これは主に、営業費用で 2,496万8千円、予備費で100万円の不用額が生じたことによるものである。

事業費用のうち、平成25年度消費税等納付税額は1,235万5千円である。

イ 資本的収入及び支出
〔表 4〕

(単位 円 %)

区 分	25 年 度					24 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A) - (B)	決 算 額 の 構 成 比		決 算 額 の 前 年 度 比 (A)/(B)	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌年 度 繰 越 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 △ 減 ・ 不 用 額	執 行 率			25 年 度	24 年 度		
											25 年 度
資本的収入	企業債	83,000,000 ()	78,000,000 ()	0	△5,000,000	94.0	91,000,000 ()	△13,000,000 ()	51.5	58.5	85.7
	出資金	68,094,000 ()	64,977,000 ()	0	△3,117,000	95.4	58,342,000 ()	6,635,000 ()	42.9	37.5	111.4
	固定資産 売却代金	2,000 ()	0 ()	0	△2,000	—	0 ()	0 ()	—	—	—
	その他 資本的 収入	8,989,000 ()	8,402,000 ()	0	△587,000	93.5	6,180,000 ()	2,222,000 ()	5.6	4.0	136.0
	投資 償還金	0 ()	0 ()	—	—	—	0 ()	0 ()	—	—	—
	計	160,085,000 ()	151,379,000 ()	0	△8,706,000	94.6	155,522,000 ()	△4,143,000 ()	100.0	100.0	97.3
資本的支出	建設 改良費	483,890,000 (20,374,922)	445,728,442 ()	0	38,161,558	92.1	378,279,489 (17,149,582)	67,448,953 (3,225,340)	78.5	73.5	117.8
	企業債 償還金	122,230,000 ()	122,229,238 ()	0	762	99.9	136,265,455 ()	△14,036,217 ()	21.5	26.5	89.7
	予備費	1,000,000 ()	0 ()	0	1,000,000	—	0 ()	0 ()	—	—	—
	計	607,120,000 (20,374,922)	567,957,680 ()	0	39,162,320	93.5	514,544,944 (17,149,582)	53,412,736 (3,225,340)	100.0	100.0	110.4
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		416,578,680				359,022,944	57,555,736				
補 て ん 財 源	当年度消費税等 資本的収支調整額		20,374,922				17,149,582	3,225,340			
	過年度損益 勘定留保資金		168,806,497				90,014,986	78,791,511			
	減債積立金		11,400,000				12,600,000	△1,200,000			
	建設改良積立金		215,997,261				239,258,376	△23,261,115			
	計		416,578,680				359,022,944	57,555,736			

*下段()書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額 1億6,008万5千円に対し決算額 1億5,137万9千円であり、執行率は94.6%となっている。
資本的支出は、予算額 6億712万円に対し決算額 5億6,795万8千円であり、執行率は93.5%となっており、
不用額は、3,916万2千円となっている。

資本的収入が資本的支出額に不足する額は 4億1,657万9千円であり、当年度消費税等資本的収支調整額
2,037万5千円、過年度損益勘定留保資金 1億6,880万7千円、減債積立金 1,140万円及び建設改良積立金
2億1,599万7千円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

[表 5]

(単位 円 %)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益対 総費用比率 (A) / (B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
25年度	930,452,298	100.1	758,220,130	104.7	172,232,168	83.6	122.7
24年度	929,933,708	100.6	723,851,002	103.9	206,082,706	90.6	128.5
23年度	924,174,820	101.6	696,777,559	106.0	227,397,261	90.3	132.6
22年度	909,283,724	96.5	657,425,348	95.7	251,858,376	98.7	138.3

事業収益9億3,045万2千円に対し、事業費用は7億5,822万円で1億7,223万2千円の純利益が生じている。
前年度の純利益2億608万3千円に比べ、3,385万1千円の減となっている。

イ 営業収支

[表 6]

(単位 円 %)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益(A) - (B)		営業収益対 営業費用比率 (A) / (B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
25年度	874,664,224	99.5	631,260,845	99.3	243,403,379	99.9	138.6
24年度	879,275,980	99.9	635,575,681	101.1	243,700,299	97.1	138.3
23年度	879,992,800	99.3	628,908,566	107.1	251,084,234	84.0	139.9
22年度	885,798,760	100.1	586,984,501	98.0	298,814,259	104.6	150.9

営業収益8億7,466万4千円に対し、営業費用は6億3,126万1千円で、2億4,340万3千円の営業利益が生じ、
前年度の2億4,370万円に比べ、29万7千円の減となっている。

ウ 収 益

[表 7]

(単位 円 %)

区 分	25 年 度 (A)	24 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					25年度	24年度
事 業 収 益	930,452,298	929,933,708	518,590	100.1	100.0	100.0
営 業 収 益	874,664,224	879,275,980	△4,611,756	99.5	94.0	94.6
給 水 収 益	832,141,724	836,753,480	△4,611,756	99.4	89.4	90.0
他 会 計 負 担 金	42,522,500	42,522,500	0	100.0	4.6	4.6
営 業 外 収 益	13,276,063	14,916,102	△1,640,039	89.0	1.4	1.6
他 会 計 繰 入 金	3,421,000	4,913,000	△1,492,000	69.6	0.3	0.5
施設管理受託金	3,649,476	3,398,337	251,139	107.4	0.4	0.4
受取利息及び配当金	829,148	1,116,392	△287,244	74.3	0.1	0.1
雑 収 益	5,376,439	5,488,373	△111,934	98.0	0.6	0.6
特 別 利 益	42,512,011	35,741,626	6,770,385	118.9	4.6	3.8
過年度損益修正益	42,512,011	35,741,626	6,770,385	118.9	4.6	3.8
固定資産売却益	0	0	—	—	—	—

事業収益は、前年度に比べ51万9千円(0.1%)の増となっている。これは、営業収益及び営業外収益で625万2千円(△0.7%)の減となったものの、特別利益で677万円(18.9%)の増となったことによるものである。

特別利益の4,251万2千円は東京電力(株)からの福島第一原発事故に係る賠償金(過年度分)収入である。

エ 費 用

[表 8]

(単位 円 %)

区 分	25 年 度 (A)	24 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					25年度	24年度
事 業 費 用	758,220,130	723,851,002	34,369,128	104.7	100.0	100.0
営 業 費 用	631,260,845	635,575,681	△4,314,836	99.3	83.3	87.8
原 水 費	26,626,728	28,606,409	△1,979,681	93.1	3.5	4.0
浄 水 費	254,899,480	264,872,331	△9,972,851	96.2	33.6	36.6
総 係 費	97,655,419	89,821,611	7,833,808	108.7	12.9	12.4
減 価 償 却 費	222,083,278	212,654,371	9,428,907	104.4	29.3	29.4
資 産 減 耗 費	29,995,940	39,620,959	△9,625,019	75.7	4.0	5.4
営 業 外 費 用	126,959,285	88,275,321	38,683,964	143.8	16.7	12.2
支払利息及び企業債取扱諸費	46,171,638	51,311,636	△5,139,998	90.0	6.1	7.1
浄水汚泥等対策費	76,708,652	33,202,261	43,506,391	231.0	10.1	4.6
雑 支 出	4,078,995	3,761,424	317,571	108.4	0.5	0.5
特 別 損 失	0	0	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	0	—	—	—	—
固定資産売却損	0	0	—	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—	—

事業費用は、前年度に比べ3,436万9千円(4.7%)の増となっている。これは、営業費用で431万5千円(△0.7%)の減となった一方、営業外費用で3,868万4千円(43.8%)の増となったことによるものである。

営業費用では原水費で198万円(△6.9%)の減、浄水費で997万3千円(△3.8%)の減、総係費で783万4千円(8.7%)の増、減価償却費で942万9千円(4.4%)の増、資産減耗費で962万5千円(△24.3%)の減となっている。

営業外費用では、福島第一原発事故に伴う放射性汚泥の管理・保管等に要する費用で4,350万6千円(131.0%)の増となっている。雑支出の407万9千円は、消費税及び地方消費税で仕入れ控除制限を受ける額をその他雑支出として費用化したものである。

オ 事業費用を用途別にみると次のとおりである。

〔表 9〕

(単位 円 %)

区 分	25 年 度 (A)	24 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					25年度	24年度
事 業 費 用	758,220,130	723,851,002	34,369,128	104.7	100.0	100.0
人 件 費	176,637,274	179,468,728	△2,831,454	98.4	23.3	24.8
減 価 償 却 費	222,083,278	212,654,371	9,428,907	104.4	29.3	29.4
企 業 債 利 息	46,171,638	51,311,636	△5,139,998	90.0	6.1	7.1
動 力 費	42,027,048	36,360,406	5,666,642	115.6	5.5	5.0
薬 品 費	37,311,245	39,379,162	△2,067,917	94.7	4.9	5.4
修 繕 費	39,495,765	50,037,275	△10,541,510	78.9	5.2	6.9
そ の 他	194,493,882	154,639,424	39,854,458	125.8	25.7	21.4

前年度に比べ費用の増は、減価償却費942万9千円（4.4%）動力費566万7千円（15.6%）となっている。
費用の減は、人件費283万1千円（△1.6%）、企業債利息514万円（△10.0%）、薬品費206万8千円（△5.3%）となっている。

その他費用のうち放射性汚泥の対策関連費用は備消耗品費405万6千円、委託料7,265万3千円であり前年度と比べると、4,350万6千円の増となっている。

なお、人件費の営業収支に対する比率を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

〔表 10〕

(単位 円 %)

区 分	25 年 度 (A)	24 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
人 件 費	176,637,274	179,468,728	△2,831,454	98.4
営 業 収 益	874,664,224	879,275,980	△4,611,756	99.5
営 業 費 用	631,260,845	635,575,681	△4,314,836	99.3
対営業収益比率	20.2	20.4	△0.2	
対営業費用比率	28.0	28.2	△0.2	

営業収益に対する人件費の比率は、24年度では 20.4%、25年度では 20.2%となっている。

また、営業費用に対する人件費の比率は、24年度では 28.2%、25年度では 28.0%となっていていずれも、若干の減少となっている。

(4) 財政状態

[表 11]

(単位 円 %)

区 分	25 年 度 (A)	24 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					25年度	24年度
資 産 合 計	10,674,586,290	10,506,870,390	167,715,900	101.6	100.0	100.0
固 定 資 産	8,803,779,105	8,649,307,556	154,471,549	101.8	82.5	82.3
流 動 資 産	1,870,807,185	1,857,562,834	13,244,351	100.7	17.5	17.7
負 債 合 計	459,275,908	474,139,185	△14,863,277	96.9	4.3	4.5
固 定 負 債	283,618,947	310,078,119	△26,459,172	91.5	2.7	3.0
流 動 負 債	175,656,961	164,061,066	11,595,895	107.1	1.6	1.5
資 本 合 計	10,215,310,382	10,032,731,205	182,579,177	101.8	95.7	95.5
資 本 金	6,968,075,265	6,719,930,242	248,145,023	103.7	65.3	64.0
剰 余 金	3,247,235,117	3,312,800,963	△65,565,846	98.0	30.4	31.5
負 債 資 本 合 計	10,674,586,290	10,506,870,390	167,715,900	101.6	100.0	100.0

ア 資 産

資産は 106億7,458万6千円で、前年度に比べ1億6,771万6千円(1.6%)の増となっている。

このうち固定資産は、88億377万9千円で総資産の82.5%を占めている。前年度に比べ1億5,447万2千円(1.8%)の増となっている。

これは、有形固定資産の建物で1,752万8千円の減、構築物で1億9,073万円の増、機械及び装置で9,385万5千円の増、車両運搬具で63万6千円の減、工具器具及び備品で769万7千円の増、建設仮勘定で1億1,964万6千円の減となったことによるものである。

流動資産は 18億7,080万7千円で、前年度に比べ1,324万4千円(0.7%)の増となっている。

これは現金・預金で1,346万4千円の増、未収金等で22万円の減となったことによるものである。

イ 負 債

負債は 4億5,927万6千円で、前年度に比べ1,486万3千円(△3.1%)の減となっている。

これは主に、固定負債の退職給与引当金で2,645万9千円の減、流動負債の未払金で1,159万2千円の増となったことによるものである。

ウ 資 本

資本は 102億1,531万円で、前年度に比べ1億8,257万9千円(1.8%)の増となっている。

このうち資本金は69億6,807万5千円で、前年度に比べ2億4,814万5千円(3.7%)の増となっている。

これは自己資本金で2億9,237万4千円の増、借入資本金で4,422万9千円の減となったことによるものである。

また、剰余金は 32億4,723万5千円で、前年度に比べ6,556万6千円(△2.0%)の減となっている。

これは資本剰余金で1,040万1千円、利益剰余金で5,516万5千円がそれぞれ減となったことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金1億7,223万2千円は、減債積立金に4,300万円、建設改良積立金に1億2,923万2千円の処分を予定している。

(5) 経営分析

ア 業務比率

項目	算式	単位	平成25年度	24年度	23年度	22年度
負荷率	$(\text{一日平均配水量} / \text{一日最大配水量}) \times 100$	%	85.44	83.70	84.48	80.98
施設利用率	$(\text{一日平均配水量} / \text{一日配水能力}) \times 100$	%	54.74	56.14	55.69	54.85
最大稼働率	$(\text{一日最大配水量} / \text{一日配水能力}) \times 100$	%	64.06	67.08	65.92	67.74
供給単価	給水収益 / 年間総有収水量	円/m ³	53.69	52.62	52.94	53.65
給水原価	$(\text{経常費用} - \text{受託工事費} + \text{材料及不用品売却原価}) / \text{年間総有収水量}$	円/m ³	48.92	45.52	44.05	39.82
資本費	$(\text{企業債利息} + \text{減価償却費}) / \text{年間総有収水量}$	円/m ³	17.31	16.60	16.20	16.87
固定資産使用効率	$(\text{年間総給水量} / \text{有形固定資産}) \times 10,000$	m ³ /万円	17.66	18.43	18.55	19.75

イ 資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	平成25年度	24年度	23年度	22年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}) \times 100$	%	82.47	82.32	81.97	82.44
流動資産構成比率	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$	%	17.53	17.68	18.03	17.56
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	%	83.85	83.63	84.61	83.96
自己資本構成比率	$(\text{自己資本} / \text{総資本}) \times 100$	%	79.64	78.76	76.83	76.62
固定負債構成比率	$(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) / \text{総資本} \times 100$	%	18.71	19.68	20.05	21.57

* 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

* 総資本 = 負債 + 資本合計

ウ 安全性比率

項目	算式	単位	平成25年度	24年度	23年度	22年度
固定比率	$(\text{固定資産} / \text{自己資本}) \times 100$	%	103.55	104.53	106.69	107.60
負債比率	$(\text{負債} / \text{自己資本}) \times 100$	%	5.40	5.73	7.66	6.47
流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	%	1,065.03	1,132.24	576.60	969.44
酸性試験比率	$(\text{現金預金} + \text{未収金}) / \text{流動負債} \times 100$	%	1,064.54	1,132.24	575.19	969.43
現金比率	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$	%	1,020.27	1,084.18	542.72	924.83

エ 回転率

項目	算式	単位	平成25年度	24年度	23年度	22年度
自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	回	0.10	0.11	0.11	0.12
固定資産回転率	営業収益 / 平均固定資産	回	0.10	0.10	0.10	0.10
流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	回	0.47	0.47	0.48	0.54
未収金回転率	営業収益 / 平均未収金	回	11.17	9.52	9.35	10.33
総資本回転率	営業収益 / 平均総資本	回	0.08	0.08	0.09	0.09

* 平均 = (期首 + 期末) / 2

オ 収益関係諸比率

項目	算式	単位	平成25年度	24年度	23年度	22年度
累積欠損金比率	$\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$	%	0.00	0.00	0.00	0.00
総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	%	122.72	128.47	132.64	138.31
経常収支比率	$(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$	%	117.11	123.53	132.64	138.31
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	%	138.56	138.34	139.92	150.91
企業債償還元金対減価償却費比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{減価償却費}) \times 100$	%	55.04	64.08	88.69	112.09
企業債償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{料金収入}) \times 100$	%	14.69	16.29	20.88	26.35
企業債利息対料金収入比率	$(\text{企業債利息} / \text{料金収入}) \times 100$	%	5.55	6.13	7.05	7.95
企業債元利償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債元利償還元金} / \text{料金収入}) \times 100$	%	20.24	22.42	27.93	34.30
職員給与費対料金収入比率	$(\text{職員給与費} / \text{料金収入}) \times 100$	%	18.46	18.69	19.95	18.85
職員給与費対経常費用比率	$(\text{職員給与費} / \text{経常費用}) \times 100$	%	20.26	21.61	23.98	25.40
減価償却率	$\text{減価償却費} / (\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}) \times 100$	%	2.74	2.72	2.51	2.69

* 職員給与費 = 給料 + 手当等 + 法定福利費

* 固定資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産